

豊川市環境基本計画

環境行動都市とよかわ

～次世代に誇れるまちをつくろう～

実 施 計 画

(平成27年度～令和元年度)

令和元年度 実績報告

重点施策 まとめ

豊川市 産業環境部 環境課

重点施策① 地球温暖化対策推進プロジェクト

◆目標値

環境指標	過去値 (H17値)	現状値 (H24値)	目標値 (H31)
市域からの温室効果ガス排出量 (全体)	2,016,890t-CO ₂	1,516,861t-CO ₂	1,448,551t-CO ₂
市域からの温室効果ガス排出量 (家庭部門)	241,768t-CO ₂	239,203t-CO ₂	217,698t-CO ₂

環境指標	過去値 (H20)	現状値 (H25)	目標値 (H31)
住宅用太陽光発電システム設置基数 (累計)	648基	3,638基 (28,600kW)	5,000基 (35,000kW)

1-1. 省エネルギーの推進

(1) 豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進

【豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進】※重点施策1-1

産業環境部環境課

予算科目	一般会計		全体実施期間				平成27年度～
事業の概要	計画に基づき市域からの温室効果ガス排出削減を推進する。						
目標指標	過去値 (H17値)	現状値 (H24値)	27年度 (H25値)	28年度 (H26値)	29年度 (H27値)	30年度 (H28値)	元年度
市域からの温室効果ガス排出量 (全体)	2,016,890 (t-CO ₂)	1,516,861 (t-CO ₂)				→	1,448,551 (t-CO ₂)
<実績>	—	—	1,521,941 (t-CO ₂)	1,619,717 (t-CO ₂)	1,546,776 (t-CO ₂)	1,651,532 (t-CO ₂)	1,638,503
市域からの温室効果ガス排出量 (家庭部門)	241,768 (t-CO ₂)	239,203 (t-CO ₂)				→	217,698 (t-CO ₂)
<実績>	—	—	236,518 (t-CO ₂)	214,418 (t-CO ₂)	206,993 (t-CO ₂)	205,843 (t-CO ₂)	217,419
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
計画推進	—	推進				→	推進
<実績>	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
広報掲載	式	1	1	1	1	1	1
<実績>	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	平成27年度実績では、全体の温室効果ガスの排出量が増加となった。これは、事業所活動の活発化が要因と思われる。一方、家庭からの排出は順調に削減となった。景気の動向や家電製品の大型化・複数化など増加要因もあるが、今後も、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
28年度成果・課題	平成28年度(平成26値)の調査では、都道府県別エネルギー消費統計の推計方法が変更となった。そのため、市域からの温室効果ガス排出量(全体)が増加した形となった。しかし、同じ方法で平成27年度(平成25値)を推計した結果と比較すると、全体は-129,772t-CO ₂ 、家庭部門-12,565t-CO ₂ の削減となっている。景気の動向や家電製品の大型化・複数化など増加要因もあるが、今後も、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
29年度成果・課題	平成29年度実績では、平成28年度と比較し全体の温室効果ガスの排出量が72,941t-CO ₂ 削減された。主な要因として、産業部門製造業が816,890t-CO ₂ から757,615t-CO ₂ へ削減されたことによる。また、家庭部門の排出量については順調に削減されている。昨年度に比べ排出量は削減されているが、目標指標まで削減するためには、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
30年度成果・課題	平成30年度実績では、平成29年度と比較し全体の温室効果ガスの排出量が104,756t-CO ₂ 増加した。主な要因として、産業部門製造業が757,615t-CO ₂ から817,326t-CO ₂ へ増加したことによる。ただし、家庭部門の排出量については順調に削減されている。産業部門製造業は景気の動向に影響されるが、今後も目標指標達成に向け、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
5か年度の成果・課題	市域における目標指標を達成できなかった要因として、産業部門製造業における排出量の増加が挙げられる。この値は前述のとおり景気の動向に左右されるので、昨年度と比較しても817,326t-CO ₂ から858,594t-CO ₂ へ増加している。家庭部門に限れば、若干の増減はあるものの目標指標を達成できた。両部門とも引き続き、豊川市環境基本計画2020内に搭載されている取り組み等を実施していく必要がある。						
備考	市域の温室効果ガス排出量算定には、各データの速報値を採用しているため、他の計画と数値が異なる場合があります。						

(2) 家庭・事業所における省エネルギーの推進

【うちエコ診断事業】※重点施策1-1

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100		全体実施期間			平成28年度～	
事業の概要	家庭における省エネルギーアドバイス事業を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
うちエコ診断	件	—	資格取得	10	10	10	30
<実績>	件	—	0	0	0	0	0
27年度成果・課題	平成28年度の資格取得に向けての情報収集を行った。今後は、資格取得後の事業化について、検討・準備が必要である。						
28年度成果・課題	平成28年度の資格試験は不合格であった。来年度の資格取得に向け準備等が必要である。						
29年度成果・課題	平成29年度再度職員が資格試験を受けたが不合格だったため、事業の実施ができなかった。平成30年度以降の事業実施方法について、委託などによる実施ができないか調査・検討を行った。						
30年度成果・課題	平成30年度うちエコ診断の実施はできなかったが、環境イベント開催にあわせて、うちエコ診断士によるうちエコ診断（簡易診断）を実施した。 実績：11月24日（土）25日（日）の2日間で6名うちエコ診断（簡易診断）の実施						
5か年度の成果・課題	令和元年度はエコ診断の実施ではなく、とよたエコライフセンターを視察した。市民向けエコライフセミナーを開催しており、今後はとよたSDGsパートナー制度も活用予定とのことである。豊川市も令和2年度から環境パートナーシッププロジェクトを立ち上げるが、エコ診断に代わり、まちの電器店等と連携した省エネ勉強会等を展開していきたい。						

1-2. 再生可能エネルギー、新エネルギーシステムの普及促進

(1) 太陽光発電システムの普及促進

【住宅用太陽光発電システム設置費補助】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100		全体実施期間			平成12年度～平成16年度 平成21年度～	
事業の概要	住宅用太陽光発電システム設置に対し、補助を実施する。						
目標指標	過去値 (H20)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
設置基数の累計	648基	4,501基					5,000基
<実績>	—	—	5,223基	5,975基	6,500基	7,158基	7,716基
定格出力kW	—	44,600kW					拡大
<実績>	—	—	59,600kW	65,400kW	73,500kW	82,400kW	93,800kW
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設置補助	基	200	150	150	150	100	750
<実績>	基	205	154	153	155	88	755
修正事項	平成28年度の実績値について、市補助分以外の合算もれがあったため修正した。 【設置基数の累計】：5,377基 → 5,975基 【定格出力kW】：60,347kW → 65,400kW						
27年度成果・課題	現時点では、目標基数に達している。しかし、市民からの申請や問い合わせは多い状況にある。今後は、県や他市の動向を見据えながら、補助率、補助対象など制度の見直しが必要となる。						
28年度成果・課題	現時点では、目標基数に達している。平成28年度より太陽光以外の住宅用地球温暖化対策設備設置費補助を開始。それに伴い、太陽光の補助率、補助対象件数など制度の見直しを行った。						
29年度成果・課題	現時点で、目標基数に達している。設置補助の財源の一部として愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助を活用しているが、太陽光発電システム設置に対する県補助制度の見直しが行われるため、今後対応が必要となる。						
30年度成果・課題	目標基数に達している。設置補助の財源の一部として愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助を活用しているが、太陽光発電システム設置に対する県補助制度の見直しが行われたため、本市制度（平成31年度実施分）の見直しを実施した。						
5か年度の成果・課題	設置補助の財源の一部であった愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助のうち太陽光発電システムの単独補助が令和元年度からなくなったため、市単独費で前年度の半数を補助することとした。次年度以降は単独補助メニューを廃止し、太陽光発電を取り入れた一体的導入メニューとして継続させる。						

(2) 風力・小水力発電システムの情報収集

【風力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計		全体実施期間				平成22年度～	
事業の概要	風力発電システムについて情報収集と研究を行う。							
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画	
調査・研究	式	1	1	1	1	1	1	
<実績>	対応状況	情報収集	情報収集	情報収集	賦存量調査	検証	検証	
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。							
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。							
29年度成果・課題	風力発電施設の視察は行っていないが、環境モデル都市奈良県生駒市へ再生可能エネルギー調査・研究のため視察を行った。							
30年度成果・課題	豊川市内の風力発電賦存量調査を実施した。							
5か年度の成果・課題	平成30年度末の調査結果によると、本市の風力発電可能エリアは本宮山山頂付近のみだが、設備コスト面で懸念材料が多く利用の可能性は低い。今後、将来の技術革新を見据えながら引き、続き導入の可能性等について情報収集を進める。							

【小水力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計		全体実施期間				平成27年度～	
事業の概要	小水力発電システムについて情報収集と研究を行う。							
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画	
調査・研究	式	1	1	1	1	1	1	
<実績>	対応状況	情報収集	情報収集	視察	賦存量調査	検証	検証	
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。							
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。							
29年度成果・課題	奈良県生駒市山崎浄水場小水力発電施設の視察を行った。							
30年度成果・課題	豊川市内の水力発電賦存量調査を実施した。							
5か年度の成果・課題	平成30年度末の調査結果によると、本市の水量は豊富だが、平野が広がっていることから発電において十分な落差の取れるエリアは2か所しかない。しかし、そこは水量が少なく利用の可能性は低い。今後、将来の技術革新を見据えながら引き、続き導入の可能性等について情報収集を進める。							

(3) 家庭用蓄電池・燃料電池の導入推進

【家庭用蓄電池及び燃料電池設置費補助】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100		全体実施期間				平成28年度～	
事業の概要	家庭用蓄電池及び燃料電池の設置に対し、補助を実施する。							
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画	
蓄電池設置補助	基	検討	20	20	20	20	80	
<実績>	基	検討	20	40	40	40	140	
燃料電池設置補助	基	検討	20	20	20	20	80	
<実績>	基	検討	18	19	32	35	104	
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱（案）を準備した。							
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度蓄電池設置補助実績：20基 平成28年度燃料電池設置補助実績：18基							
29年度成果・課題	平成29年度より蓄電池及び燃料電池設置補助件数を20基から40基へ拡充して事業を実施した。 平成29年度蓄電池設置補助実績：40基 平成29年度燃料電池設置補助実績：19基							
30年度成果・課題	平成29年度と同様に蓄電池及び燃料電池設置補助事業を実施した。 平成30年度蓄電池設置補助実績：40基 平成30年度燃料電池設置補助実績：32基							
5か年度の成果・課題	令和元年度の設置補助実績は、蓄電池が40基、燃料電池が35基であった。今後、市長マニフェストにより事業拡大を計画している。令和元年度以降、発電量の固定価格買取制度の買取期間満了を迎える家庭が出てくるので、蓄電池の設置増加が見込まれ、家庭部門の温室効果ガス排出量削減につながることが期待できる。							

(4) ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) の導入推進

【ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) 導入費補助】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100		全体実施期間				平成28年度～
事業の概要	ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) 導入に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
導入補助	基	—	35	35	35	35	140
<実績>	基	—	33	43	51	52	179
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱(案)を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度ホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績：33基						
29年度成果・課題	平成29年度よりホームエネルギーマネジメントシステム設置補助件数を35基から50基へ拡充して事業を実施した。 平成29年度ホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績：43基						
30年度成果・課題	平成29年度と同様にホームエネルギーマネジメントシステム設置補助事業を実施した。 平成30年度ホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績：51基						
5か年度の成果・課題	令和元年度のホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績は52基であった。補助事業を実施することで、家庭部門の温室効果ガス排出量削減につながっているため、引き続き導入のための周知徹底を図りたい。						

1-3. 公共交通機関利用の促進、エコカーの導入促進

(1) 公共交通機関の利用促進

【公共交通機関等利用促進事業】

市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計 2-1-13-190		全体実施期間				—
事業の概要	路線バス・コミュニティバスの利用者増を図るための環境整備及び利用促進事業の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
コミュニティバス利用者数	47,969人	82,959人	84,000人	85,000人	87,500人	90,000人	92,500人
<実績>	—	—	86,052人	83,748人	93,460人	98,263人	101,604人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
上屋・ベンチ設置	箇所	1	2	2	2	2	9
<実績>	箇所	1	1	1	0	0	3
利用促進事業	式	2	2	2	3	3	—
<実績>	千円	207	203	189	192	233	1,024
27年度成果・課題	バスの利便性向上、利用促進を図るべく、コミュニティバス一宮線の本宮の湯バス停へベンチを設置するとともに、夏休み路線バス探検キャラバンや夏休み小学生50円バスなどの事業を実施した。今後も計画的・継続的に事業が実施できるように、運行事業者等と調整を行いつつ、地域公共交通会議において検討をする必要がある。						
28年度成果・課題	バスの利便性向上、利用促進を図るべく、平成28年10月に路線の見直しや共通ゾーン制の導入、1日フリー乗車券の通年販売などの運賃体系の変更を行った。また、一部のバス停へ寄贈されたベンチを設置した。今後は、地域公共交通会議において、路線の見直し、運賃体系変更の効果など検証を進めるとともに、運行事業者等とも連携を図りながら計画的・継続的に事業を実施する必要がある。						
29年度成果・課題	平成28年10月に行った路線の見直し、共通ゾーン制の導入及び1日フリー乗車券の通年販売等の効果により、また、夏休み路線バス探検キャラバン、夏休み小学生50円バス等の継続的な取組により、利用者数は目標値を上回り、過去最高となった。しかしながら、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標値には達していないことから、より効率的・継続的に事業を実施する必要がある。						
30年度成果・課題	市内在住大学生が卒業研究として作成・寄贈を受けた「コミュニティバスに乗ろう！とよかわ旅観光ルート」の配布・周知を行い、新しい利用層の拡大を図った。また、引き続き行った夏休み路線バス探検キャラバン、夏休み小学生50円バス等の継続的な取組により、利用者数は目標値を上回り、過去最高となった。しかしながら、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標値には達していないことから、より効率的・継続的に事業を実施する必要がある。						
5か年度の成果・課題	路線の見直しや共通ゾーン制の導入や各種利用促進策の成果もあり、平成28年度を除いて利用者数の目標を達成することができた。しかし、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標には達していないことから、より効率的に事業を実施するとともに、各種利用促進策を継続して実施していく必要がある。						

(2) エコカーなどの導入促進

【低公害車購入】※重点施策1-3

総務部財産管理課・各課

予算科目	一般会計		全体実施期間				平成22年度～
事業の概要	公用車は低燃費かつ低排出ガス認定車や電気自動車等の低公害車を購入する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公用車における 低公害車の割合	46.7%	65.3%	68.0%	69.0%	70.0%	71.0%	72.0%
<実績>	—	—	70.9%	73.0%	75.0%	78.0%	79.0%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
低燃費かつ低排出 ガス認定車等購入	台	10	10	10	10	10	50
<実績>	台	24	29	28	14	16	111
27年度成果・課題	消防車4台、パッカー車1台、小型乗用車2台、普通自動車2台、軽自動車15台（保健センター1台、建築課1台、区画整理課2台、道路維持課1台、教育委員会1台、一宮支所1台、清掃事業課1台、介護高齢課4台、水道業務・整備課2台、下水管理課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						
28年度成果・課題	消防車1台、パッカー車1台、普通自動車2台、普通貨物自動車2台、救急車2台、特殊自動車3台、油圧ショベル1台、軽自動車17台（財産管理課1台、福祉課2台、子育て支援課1台、介護高齢課4台、保険センター1台、農務課1台、清掃事業課1台、道路維持課2台、下水管理課2台、教育委員会庶務課1台、学校給食課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						
29年度成果・課題	消防車1台、普通自動車4台（内ハイブリッド車1台）、普通貨物自動車1台、特殊自動車1台、防火広報車1台、軽自動車20台（財産管理課1台、資産税課1台、福祉課1台、子育て支援課1台、介護高齢課3台、保健センター1台、文化振興課3台、清掃事業課2台、道路維持課2台、区画整理課1台、教育委員会庶務課1台、スポーツ課2台、一宮支所1台）を購入した。導入コストが高い電気自動車やハイブリッド車の導入をどの様に推進していくかが課題である。						
30年度成果・課題	普通自動車2台（乗用2台）、小型自動車1台（貨物1台）、軽自動車11台（貨物11台）を購入した。導入コストの高い電気自動車やハイブリッド車の導入は、引き続き検討課題である。						
5か年度の成果・課題	全公用車367台のうち、低燃費かつ低排出ガス認定車等を5年間で111台更新することができた。そのうち1台はハイブリッド車である。積極的に低燃費かつ低排出ガス認定車等の導入を推進した結果、低公害車の割合を上げることができ、目標を達成することができた。導入コストが高い電気自動車やハイブリッド車の導入については、今後も課題として検討していく。						

【クリーンエネルギー自動車購入費補助】※重点事業1-3

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100		全体実施期間				平成28年度～
事業の概要	プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車導入に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
補助件数	件	検討	42	47	53	59	201
<実績>	件	検討	21	43	58	39	161
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱(案)を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度実績：プラグインハイブリッド車9件・電気自動車9件・燃料電池車3件						
29年度成果・課題	平成28年度と同様に補助事業を実施した。 平成29年度実績：プラグインハイブリッド車33件・電気自動車9件・燃料電池車1件						
30年度成果・課題	平成30年度よりプラグインハイブリッド車(10万円→4万円)及び電気自動車(10万円→7万円)の補助限度額を変更し補助事業を実施した。 平成30年度実績：プラグインハイブリッド車40件・電気自動車17件・燃料電池車1件						
5か年度の成果・課題	令和元年度は補助限度額を縮減し実施した。実績はプラグインハイブリッド車(4万円→3万円)18件、電気自動車(7万円→6万円)21件である。導入に対し一定の目的を達成したため、令和元年度を最終事業とする。						

1-4. 地球温暖化防止について関心を高める事業
 (1) エコチャレンジ・カレンダーの配布と出前講座の実施

【エコチャレンジ・カレンダー事業】※重点施策1-4

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060		全体実施期間			平成22年度～	
事業の概要	小学5年生を対象としたエコチャレンジ・カレンダーを作成・配布、活用する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実践者数	—	2,032人	2,000人	1,900人	2,000人	2,000人	2,000人
<実績>	—	—	1,758人	1,653人	1,797人	1,800人	1,775人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
作成部数	部	2,100	2,000	2,200	2,200	2,200	10,700
<実績>	部	2,300	2,300	2,000	2,000	2,000	10,600
WEB版作成	式	1	1	1	1	1	1
<実績>	式	1	1	1	1	1	1
出前講座	回	10	10	10	10	10	50
<実績>	回	10	10	11	8	11	50
27年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座(児童クラブ10回)を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。						
28年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座(児童クラブ9回+一般1回)を実施し、普及啓発を図った。						
29年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。カレンダーの各月には、エコに関する取組やクイズを設定しており、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介した。						
30年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布し、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介した。出前講座(児童クラブ8回)を実施し、普及啓発を図ったが、今年度は目標達成ができなかった。						
5か年度の成果・課題	小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布し、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介してきたが、この紹介が小学生の取組に対するモチベーションにつながっていると感じた。提出された意見には大人が感心するものもあった。出前講座は概ね計画どおり実施できており、次年度以降も継続し積極的な普及啓発に努めたい。						

(2) 緑のカーテンの普及・啓発

【緑のカーテンの普及・啓発事業】※重点施策1-4

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間			平成22年度～	
事業の概要	市内小中学校、保育園、公共施設等に緑のカーテンを設置する。また、市民や事業者の参画を促進するためコンテストを実施する。							
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
設置箇所数	—	60箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所
<実績>	—	—	65箇所	64箇所	62箇所	58箇所	62箇所	
コンテスト応募数 住宅部門	—	12点	50点	50点	50点	50点	50点	50点
<実績>	—	—	20点	19点	12点	32点	19点	
コンテスト応募数 団体部門	—	48点	50点	50点	50点	50点	50点	50点
<実績>	—	—	26点	23点	17点	13点	20点	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画	
設置資材配布	式	1	1	1	1	1	1	
<実績>	式	1	1	1	1	1	1	
コンテスト実施	式	1	1	1	1	1	1	
<実績>	式	1	1	1	1	1	1	
27年度成果・課題	24保育園、23小中学校、18公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、減少傾向にある。事業の啓発や運営についての見直しが必要である。							
28年度成果・課題	24保育園、22小中学校、18公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、減少傾向にある。事業の啓発や運営についての見直しが必要である。							
29年度成果・課題	24保育園、22小中学校、16公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、年々減少しているため、H30年度コンテストへの参加を促すPR等を実施した。							
30年度成果・課題	24保育園、21小中学校、13公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。昨年度、コンテストへの参加を促すPR等を実施した結果、住宅部門の応募数は増加した。しかし、団体部門はまだ減少傾向にあるため、H31年度コンテストへ向け参加を促すPR等を継続して実施した。							
5か年度の成果・課題	令和元年度は25保育園、23小中学校、14公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。長年継続した緑のカーテンコンテストは普及率向上に寄与したが、参加者が固定されつつあることから新たな普及啓発事業を計画している。							

重点施策② 生物多様性保全プロジェクト

◆目標値

環境指標	過去値 (H22)	現状値 (H25)	目標値 (H31)
「身近な自然環境調査」 市民参加者数 (累計)	135名	675名	1,500名

環境指標	過去値 (H20)	現状値 (H25)	目標値 (H31)
河川の水生物	豊川：水質階級Ⅰ 佐奈川：水質階級Ⅱ 音羽川：水質階級Ⅱ	豊川：水質階級Ⅰ 佐奈川：水質階級Ⅱ 音羽川：水質階級Ⅰ	豊川：水質階級Ⅰ 佐奈川：水質階級Ⅱ 以上 音羽川：水質階級Ⅰ

2-1. 自然環境調査の実施

(1) 市民参加による身近な生き物調査

2-2. 里地・里山の保全

(1) 里地・里山の保全

【生物多様性保全事業】※重点施策2-1、2-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110		全体実施期間				平成22年度～
事業の概要	平成23年度実施した「豊川市の自然環境の現況」のデータ更新						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
自然環境データの更新	式	1	1	1	1	1	1
＜実績＞	回	1	1	1	1	1	5
27年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を見直し、発行した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後も講座を開催しながら、継続的な調査が必要である。						
28年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後も講座を開催しながら、継続的な調査が必要である。						
29年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後、「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」の刷新について検討が必要である。						
30年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」の刷新について検討した結果、平成31年度から2ヶ年で実施することとし準備を開始した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度は、現在使用している「豊川市版身近な自然環境調査マップ」を見直すため、豊川市大学連携事業を活用し、愛知大学地域貢献事業グループ「森の子」と連携して自然環境調査を実施した。新たな自然環境調査マップを作成するため、翌年度、調査を継続する。						

【身近な自然環境調査事業】※重点事業2-1、2-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間			平成22年度～
事業の概要	市民参加型の里山・水辺など、身近な自然環境の調査の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
身近な自然環境調査 市民参加者数累計	—	974人	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
<実績>	—	—	1,092人	1,253人	1,415人	1,609人	1,799人
河川の水生生物 (水質階級)	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅱ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅱ					豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 以上 音羽川Ⅰ
<実績>	—	—	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
身近な自然環境調査	回	3	3	3	3	3	15
<実績>	回	3	5	5	7	6	26
出前講座	回	2	2	2	2	2	10
<実績>	回	0	0	0	0	0	0
27年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」(参加者26人)、「東三河ふるさと公園」(参加者7人)や、「音羽川水生生物調査」(参加者85人)を実施した。今後も、講座を開催しながら、調査を実施する必要がある。						
28年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」(参加者13人)、「赤塚山公園」(参加者20人)、「音羽川水生生物調査」(参加者95人)、「夜の自然観察会」(参加者21人)や「バードウォッチング」(参加者12人)を実施した。今後も、講座を開催しながら、調査を実施する必要がある。						
29年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」(参加者21人)、「御津山及びその周辺」(参加者14人)、「音羽川水生生物調査」(参加者88人)、「夜の自然観察会」(参加者29人)や「バードウォッチング」(参加者10人)を実施した。平成30年度より自然環境調査回数を増やし実施する予定。						
30年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」(参加者26人)、「財賀寺及び観音山周辺」(参加者10人)、「音羽川水生生物調査」(参加者83人)、「ナイトツアー」(参加者19人)や「バードウォッチング」2回(参加者38人)「カタツムリの観察」(参加者18人)を実施した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度は「音羽川水生生物調査」(参加者81人)、「ナイトツアー」(参加者19人)や「バードウォッチング」2回(参加者38人)、「カタツムリの観察」(参加者32人)、「キノコの観察」(参加者20人)を実施した。新型コロナウイルス等の関係で事業数が微減したが、事故がなければ順調に実績が伸びている。 小学校等からの里山・水辺などにおける出前講座の依頼はなかったが、自然環境調査事業には小学生を含め、多くの方々にご参加いただいた。						

【里山保全リーダー養成事業】※重点施策2-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間			平成24年度～	
事業の概要	里山保全活動を行う人材を育成し、市民による里山の管理を推進する。							
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
講座修了者数 (累計)	—	44人	—	74人	—	104人	—	
<実績>	—	—	—	71人	—	88人	—	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画	
講座開催数	回	3	7	3	7	3	23	
<実績>	回	2	8	2	8	2	22	
27年度成果・課題	平成26年度里山保全リーダー養成講座受講者を対象に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回、実施した。参加者は延べ33人。今後は、講座受講者が継続的に活動できるフィールドなどの情報提供が課題のひとつである。							
28年度成果・課題	平成28年度里山保全リーダー養成講座を講座7回と修了式1回実施した。参加者は延べ172人。							
29年度成果・課題	平成28年度里山保全リーダー養成講座受講者を中心に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回、実施した。参加者は延べ37人。里山保全リーダー養成講座受講者が中心となり設立した団体「とよかわ里山の会」が、平成27年度より東三河ふるさと公園内で活動をしており、市も活動支援をしている。							
30年度成果・課題	平成30年度里山保全リーダー養成講座を講座7回と修了式1回実施した。参加者は延べ118人。平成30年度講座受講者数は17名と予定より少数であったが、全員修了することができた。(修了：講座4回以上出席)							
5か年度の成果・課題	令和元年度は昨年度の里山保全リーダー養成講座受講者を中心に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回実施した。参加者は延べ18人。今後、里山の会の意見を踏まえながら、里山保全リーダー養成講座を見直していきたい。							

2-3. 農地の保全と農業への支援

(1) 耕作放棄地の解消と人材育成

【耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業】※重点施策2-3

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3-040			全体実施期間			平成21年度～	
事業の概要	耕作放棄地の再生利用等を行う耕作放棄地対策協議会への負担金							
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
耕作放棄地の解消(累計)	2.3ha	34.1 ha	40.0 ha	46.0 ha	52.0 ha	58.0 ha	64.0 ha	
<実績>(単年度)	—	—	10.2 ha	13.9 ha	15.9 ha	10.2 ha	11.5 ha	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画	
協議会負担金	千円	480	480	480	480	480	2,400	
<実績>	千円	480	480	480	580	680	2,700	
修正事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度実績値に誤りがあったため、正しい数値に変更 協議会負担金を480千円から580千円へ訂正する。 							
27年度成果・課題	制度の周知に努め、既存の担い手はもちろんのこと、新たな担い手による制度の利用促進を図ることが喫緊の課題である。							
28年度成果・課題	制度の周知に努め、既存の担い手はもちろんのこと、新たな担い手による制度の利用促進を図ることが喫緊の課題である。							
29年度成果・課題	昨年度は、耕作放棄地再生利用補助の利用が多く、多くの耕作放棄地が再生された。単年度だけの成果ではなく、継続して利用してもらうよう引き続き制度周知に努める必要がある。							
30年度成果・課題	平成29年度と比べ、実績は少なくなったが、例年と同程度の耕作放棄地が再生された。継続して利用してもらうよう引き続き制度周知に努める必要がある。							
5か年度の成果・課題	市内の耕作放棄地を61.7ha 解消したが、それ以上に新たな耕作放棄地が発生しており、5年間で約15ha ほど増加している。また、協議会負担金のうち雑費8万円を除いた額を耕作放棄地の復旧に充てている。10ha 当たりの復旧にかかる金額は約5万円程度である。今後、負担金も最大限活用し、増加傾向の耕作放棄地に歯止めをかけていきたい。							

【担い手育成総合支援協議会負担金】※重点施策2-3

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3		全体実施期間			平成22年度～	
事業の概要	地域農業を支える担い手の育成等を行う担い手育成協議会への負担金						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規就農者人数	—	13人	15人	15人	15人	15人	15人
<実績>	—	—	14人	20人	20人	10人	12人
とよかわ農業市 参加人数	—	1,500人	3,000人	3,000人	3,000人	3,100人	3,100人
<実績>	—	—	—	3,630人	5,300人	3,620人	4,050人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
協議会負担金	式	1	1	1	1	1	1
<実績>	千円	1,400	1,400	1,400	1,500	1,500	7,200
農業塾・就農塾の開催	塾	2	2	2	2	2	10
<実績>	塾	2	2	2	2	2	10
27年度成果・課題	<p>転職して就農しようとする者や、定年後の農地の管理のため就農しようとする者など、新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。</p>						
28年度成果・課題	<p>新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、地産地消の推進を図るため、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員に努め、より一層のPRを図る必要がある。</p>						
29年度成果・課題	<p>新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員を図るため、出展者の充実及びより一層のPRを図る必要がある。</p>						
30年度成果・課題	<p>新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員を図るため、他イベントとの連携及びより一層のPRを図る必要がある。</p>						
5か年度の成果・課題	<p>新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会へ負担金を支払い、農業振興事業を実施した。農業塾から就農に結び付ける成果がいまひとつであったため、来年度は農業塾は廃止し、新たな事業を実施することを検討している。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員を図るため、他イベントとの連携及びより一層のPRを図る必要がある。</p>						

2-4. 自然豊かな水辺の保全

(1) 水質浄化の推進

【公共下水道整備事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計 2-1-1		全体実施期間				—
事業の概要	第9次ほか下水道拡張整備事業（設計委託・工事・補償等）						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公共下水道普及率	70.8%	76.3%	77.2%	78.1%	79.0%	79.9%	80.8%
<実績>	—	—	77.4%	79.1%	81.0%	83.2%	83.6%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
公共下水道整備延長	m	16,514	15,954	16,210	15,510	12,450	76,638
<実績>	m	13,713	14,749	16,149	11,399	9,568	65,578
特定環境保全 公共下水道整備延長	m	740	1,753	2,478	3,055	10,975	19,001
<実績>	m	1,036	1,751	3,287	1,168	3,710	10,952
27年度成果・課題	目標指標の1つである公共下水道普及率については、目標値を達成できた。また、特定環境保全公共下水道整備については、道路建設課との同調工事や、一宮地区が整備の最終年度であったことから整備延長が伸びた。しかし、人件費の高騰等により、公共下水道整備は思うように伸びなかった。						
28年度成果・課題	目標指標の1つである公共下水道普及率については、目標値を達成できた。整備延長についても、おおむね計画どおりであった。						
29年度成果・課題	公共下水道普及率、整備延長ともに、目標値を達成できた。特定環境保全公共下水道については、前倒しをし整備延長を伸ばすことができた。						
30年度成果・課題	公共下水道普及率については、目標値を達成した。事業計画の変更に伴い、適切な工程による整備の進捗が必要である。						
5か年度の成果・課題	公共下水道普及率については、目標値を達成した。当初計画していた整備延長が、事業計画の変更によって大きく変わってしまった為、再度整備延長の設定が必要である						

【水酸化促進事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計 2-1-1-103		全体実施期間		—		
事業の概要	下水道未接続世帯への啓発強化						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公共下水道接続率	90.6%	91.9%	92.2%	92.4%	92.7%	93.0%	93.2%
<実績>	—	—	92.2%	91.8%	91.8%	91.8%	92.4%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
未接続世帯啓発	式	1	1	1	1	1	1
<実績>	接続対象戸数	1,577	2,166	1,848	2,570	1,481	9,642
	接続済戸数	1,647	1,710	1,724	2,370	1,773	9,224
	未接続戸数	4,848	5,304	5,428	5,628	5,336	26,544
27年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少した。しかし、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びが少ない。						
28年度成果・課題	新規地区の整備により接続対象戸数が増加し、未接続世帯への接続の啓発に努めたが、それ以上に未接続戸数が増えたことにより接続率91.8%となり、前年度比で-0.4%となった。						
29年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少した。しかし、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びがほぼないような状況である。						
30年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少したが、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びがほぼない状況である。今後は長期未接続世帯、大口事業者への啓発がより必要と考える。						
5か年度の成果・課題	全体の接続率は増加させることができたが、新規地区の整備等により対象戸数が増加している影響もあり、目標値は達成できなかった。計画的な啓発活動の実施を行い、接続率の増加に努めていきたい。						

【浄化槽普及事業】※重点施策2-4

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-090		全体実施期間		—		
事業の概要	浄化槽設置に対し、補助を実施する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
生活排水処理率	81.3%	89.8%	91.0%	92.0%	94.0%	96.0%	97.0%
<実績>	—	—	92.6%	94.2%	96.0%	98.1%	98.5%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設置整備費補助	基	21	21	21	21	21	105
<実績>	基	10	9	3	9	4	35
27年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
28年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
29年度成果・課題	下水道の普及により補助対象地区が減少し、それに伴い申請件数も年々減少しているが、当面下水道整備がされない地区もあるため、今後も補助制度を継続していく必要がある。						
30年度成果・課題	当面下水道が整備されない地区があるため、今後も補助制度を継続していく必要がある。他方、補助制度の申請が減少傾向にあるので、制度について広く周知を図る必要がある。						
5か年度の成果・課題	下水道の普及により補助対象地区が減少し、それに伴い申請件数も年々減少しているが、下水道が整備されない地区もあるため、今後も補助制度を継続するとともに、制度について広く周知を図る必要がある。						

(2) 水の有効利用の推進

【雨水貯留施設設置・転用支援事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計 2-1-1		全体実施期間				—
事業の概要	雨水貯留施設設置及び浄化槽の雨水貯留施設転用に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
雨水貯留施設設置補助	基	29	27	27	27	27	137
<実績>	基	20	17	14	19	23	93
浄化槽雨水貯留施設転用補助	件	8	8	8	8	8	40
<実績>	件	4	0	2	2	1	9
27年度成果・課題	<p>溢水対策、上下水道使用料抑制、廃棄物排出抑止、浄化槽有効利用等の効果があり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。</p> <p>浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため計画的に普及されていくことが難しい。</p>						
28年度成果・課題	<p>雨水の流出を抑制し、水資源の有効利用が図れる雨水貯留施設について、設置基数は減ったものの普及は進んでおり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため普及が難しいと思われるが、廃棄物排出抑止の観点からも普及促進していく必要がある。</p>						
29年度成果・課題	<p>降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減が図れる雨水貯留施設について、普及は徐々に進んでおり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。但し設置基数が前年度と比較して減少している傾向にあるので、より市民にPRしていくことが必要である。</p>						
30年度成果・課題	<p>降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減が図れる雨水貯留施設について、年々設置箇所数は増加しており、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。但し設置基数が前年度と比較して増加はしているが、計画目標値に達していないため、より市民にPRして設置数を増やしていくことが必要である。</p>						
5か年度の成果・課題	<p>浄化槽の雨水貯留施設転用については、下水道への切り替えとも関わってくるが、多額の工事費用を伴うため、大幅な増加は難しいと考えられる。</p> <p>雨水貯留施設設置はやや増加傾向にある。今後も市民への広報活動を継続し、目標値達成を目指したい。</p>						

【雨水浸透施設築造事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計 2-1-1-102		全体実施期間				平成15年度～
事業の概要	浸透トレンチ管、浸透ます等の雨水浸透施設の設置						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
浸透トレンチ管延長	m	332	450	450	450	450	2,132
<実績>	m	432	420	367	279	255	1,753
浸透ます設置	基	13	12	12	12	12	61
<実績>	基	13	4	5	4	5	31
27年度成果・課題	<p>浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。</p>						
28年度成果・課題	<p>浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。</p>						
29年度成果・課題	<p>浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。ただし、地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要であるため、設置実績が目標を達成するのが難しい。</p>						
30年度成果・課題	<p>浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。既成市街地において整備を進めていることから、既設施設物が多数あり、浸透施設の設置に適切な路線が限られてきているため、設置実績の目標達成が困難である。</p>						
5か年度の成果・課題	<p>浸透施設により雨水を浸透させ、一部地域では、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たした。しかしながら、市街地で整備を進めるにあたり地下埋設物などが多く、設置困難な路線が多かった為、事前に地理的条件などを考慮し、効果的な設置個所の選定が必要である。</p>						

重点施策③ ごみ減量・有効利用プロジェクト

◆目標値

環境指標	過去値（H20）	現状値（H25）	目標値（H31）
市民1人1日当たり ごみ排出量 (家庭系、事業系一般廃棄物)	1,123g	1,056g	980g
上記のうち資源回収量	209g	185g	330g

3-1. ごみ減量大作戦の展開

(1) ごみ減量大作戦の展開

【ごみ処理基本計画策定事業】※重点施策3-1

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-030		全体実施期間		平成22年度～		
事業の概要	ごみ処理基本計画の策定						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民1日一人当たり ごみ排出量	1,099g	1,043g	1,043g	1,026g	1,011g	995g	980g
<実績>	—	—	1,033g	1,018g	1,016g	1,012g	1,023g
市民一人当たりの 年度間ごみ処理費	10,776円	10,522円	10,298円	10,053円	9,801円	9,564円	9,400円
<実績>	—	—	10,547円	10,893円	11,115円	11,564円	12,021円
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
基本計画策定委託	式	1	取組実施				1
<実績>	対応状況	策定	取組実施	取組実施	取組実施	策定	策定
27年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。次期のごみ処理基本計画を策定した。						
28年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。						
29年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。 ごみ排出量については、減少しているが、目標値を上回った。 ごみ処理費については、消費税の引き上げや資源化施設での作業の追加等に伴い増加しており、目標達成は難しい状況となっている。						
30年度成果・課題	ごみ排出量については、減少しているが、目標値は達成できなかった。 ごみ処理費については、資源化施設での作業の追加等に伴い増加しており、目標達成は難しい状況となっている。 来年度、次期ごみ処理基本計画の策定予定であり、新目標値を掲げるとともに、取り組みの見直しや新たな取り組みを掲げることとした。						
5か年度の成果・課題	近年では、夏季の猛暑に伴う刈草等の増加や世界情勢の変化により今まで売払いしていた資源化物が逆有償化になるなど、前回のごみ処理基本計画策定時に予想し得なかった事情によりごみ排出量、ごみ処理費ともに増加しており、ごみ処理基本計画の目標達成が困難となってきている。それを踏まえ、令和元年度に策定したごみ処理基本計画では、取組の見直しを行った。						

【ごみ減量プロジェクトチームによる取組事業】※重点施策3-1

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020		全体実施期間		—		
事業の概要	「ごみ減らし隊」の取組によるごみ減量施策の提案・実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ごみ減らし隊取組事業	式	1	1	1	1	1	1
<実績>	対応状況	打合せ6回実施	打合せ6回実施	打合せ4回実施	未開催	未開催	打合せ16回実施
27年度成果・課題	ごみ減量施策及びごみ処理基本計画について協議検討を行った。						
28年度成果・課題	ごみ減量施策及びごみ減量分別冊子について協議検討を行った。						
29年度成果・課題	ごみ減量分別冊子について協議検討を行い、改訂版を9月に発行した。 また、ごみ分別促進アプリについて協議検討を行い、平成30年3月に運用開始した。						
30年度成果・課題	平成30年度は未開催であったが、来年度予定の、次期ごみ処理基本計画策定後実施について検討する。						
5か年度の成果・課題	SDGsによるごみの削減目標やプラスチックごみ削減問題、食品ロス削減推進法の制定等も加わり、ごみ減量化の新たなステージとして推進していく必要がある。						

3-2. 刈草・剪定枝などのリサイクル施設の整備

(1) 刈草・剪定枝のリサイクル施設の整備

【資源化施設整備事業（刈草・剪定枝）】※重点施策3-2

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-5-010		全体実施期間			平成20年度～平成28年度	
事業の概要	刈草・剪定枝のチップ化・堆肥化施設の整備						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
可燃ごみ量	53,579t	53,329t	53,211t	51,575t	46,680t	41,461t	38,339t
<実績>	—	—	54,516t	54,469t	54,149t	52,629t	54,380t
刈草・剪定枝のチップ化・堆肥化量	—	—	—	—	3,224t	3,616t	4,007t
<実績>	—	—	—	41t	787t	1,270t	1,398t
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建設工事	式	1	1	稼動			稼動
<実績>	対応状況	整備中	竣工	稼動	稼動	稼動	稼動
27年度成果・課題	整備工事に着手し、平成29年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成29年3月から事業を実施した。						
29年度成果・課題	資源化施設の稼働に伴い、刈草・剪定枝の搬入量拡大と、堆肥化・チップ化物の搬出先確保を拡充する必要がある。						
30年度成果・課題	堆肥化・チップ化物の搬出先を拡充するため、イベント等を積極的に実施していく。						
5か年度の成果・課題	施設整備は、計画どおり平成29年度に稼働した。今後も設備の補修等により継続維持していく。刈草・剪定枝の資源化処理能力は16t/日あるものの、夏季以外を受入量が少ないこと等から堆肥等の配布量は計画を大きく下回る結果となった。なお、チップ・堆肥化量は平成29年度まで刈草等搬入量を記し、平成30年度以降は資源化量表記としている。						

(2) 不燃ごみ・資源の選別施設の整備

【資源化施設整備事業（不燃ごみ及び資源選別等）】※重点施策3-2

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-5-010		全体実施期間			平成20年度～平成28年度	
事業の概要	不燃ごみ及び資源の選別施設と紙類ストックヤードの整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建設工事	式	1	1	稼動			稼動
<実績>	対応状況	整備中	竣工	稼動	稼動	稼動	稼動
27年度成果・課題	整備工事に着手し、平成29年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成29年3月から事業を実施した。						
29年度成果・課題	資源化施設が本格稼働し、不燃ごみ及び資源の選別処理を行い資源化物の適正な売払いを実施した。なお、不燃ごみについては処理量1,069トンのうち294トンを資源化した。資源については、金属・カン缶類513トン、ビン類1,115トン、紙類6,047トン及び古着226トンを資源化した。						
30年度成果・課題	不燃ごみ選別施設においては、処理量1,186トンのうち301トンを資源化し資源化率の向上に努めた。資源選別施設においては、金属・カン缶類518トン、ビン類1,083トン、紙類5,705トン及び古着209トンを資源化し適正に売払いを実施した。						
5か年度の成果・課題	施設整備は、計画どおり平成29年度に稼働し、不燃ごみ及び資源の選別により資源化を行い、適正に売払いを実施した。収集量が多い日は、ストックヤードを始め各施設にスペースの余裕がなくなるため、効率的に作業をすすめる必要がある。						

3-3. 廃食油のリサイクル推進

(1) 家庭からの廃食油のBDF（バイオディーゼル燃料）化の推進

【家庭からの廃食油のBDF化推進事業】※重点施策3-3

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-2-080		全体実施期間				平成21年度～
事業の概要	家庭から出る廃食用油の資源回収及びBDF化						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間回収量	5850	10,0120	11,0000	11,0000	12,0000	12,0000	13,0000
<実績>	—	—	11,1130	11,8000	12,3090	12,8590	12,1480
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
廃食用油の回収	式	1	1	1	1	1	1
<実績>	0	11,113	11,800	12,309	12,859	12,148	60,229
27年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より1,1010増加し、目標を達成した。現行の収集職員(再任用2名)で回収可能な範囲で実施。						
28年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より6870増加し、目標を達成した。現行の収集職員(再任用2名)で回収可能な範囲で実施。						
29年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より5090増加し、目標を達成した。現行の収集職員(再任用2名)で回収可能な範囲で実施。今後は、少しでも協力町内会を増やすことが重要である。						
30年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より5500増加し、目標を達成した。現行の収集職員(再任用2名)で回収可能な範囲で実施しているため、今後は、回収箇所数の見直し等を図りつつ、協力町内会を増やすことが重要である。						
5か年度の成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より7110減少したが、平成27年度と比較して9%増加した。現行の収集職員(再任用2名)で回収可能な範囲で実施しているため、回収箇所数の見直し等を図り、積極的にPRを行い、協力町内会を増やすことが重要となる。						

3-4. 生ごみの減量と排出量抑制の推進

(1) 生ごみひとしぼり運動の展開

(2) 生ごみ処理機の普及促進

【生ごみ処理機購入支援事業】※重点施策3-4

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040		全体実施期間				平成22年度～
事業の概要	電動式生ごみ処理機購入に対する補助						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
生ごみ処理機 購入費補助	台	30	30	30	30	30	150
<実績>	台	20	25	14	13	38	110
27年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した20人に補助金を交付した。						
28年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した25人に補助金を交付した。						
29年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した14人に補助金を交付した。						
30年度成果・課題	生ごみの減量は、ごみ総排出量の削減に大きく寄与するものであり、引き続き補助制度を継続するとともに、その他生ごみ削減の取り組みが必要であると認識している。						
5か年度の成果・課題	生ごみの減量は、ごみ総排出量の削減に大きく寄与するものであり、引き続き補助制度を継続する。令和元年度からは、非電動式の生ごみ消滅容器(キューロ)の購入費の一部を支援する補助制度を開始した。令和元年度は電動式27人、非電動式11人に補助金を交付した。						